



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月2日

上場会社名 キックマン株式会社

上場取引所 東

コード番号 2801 URL <https://www.kikkoman.com/jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀切 功章

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 臼井 一起

TEL 03-5521-5811

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

平成29年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	214,473	9.0	19,070	12.5	18,840	14.6	12,042	24.8
29年3月期第2四半期	196,783	3.0	16,944	0.0	16,435	3.0	16,013	52.7

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 15,302百万円 (%) 29年3月期第2四半期 471百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	62.35	
29年3月期第2四半期	82.91	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	349,165	256,579	72.1
29年3月期	361,248	244,437	66.4

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 251,639百万円 29年3月期 240,009百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		16.00		18.00	34.00
30年3月期		22.00			
30年3月期(予想)				17.00	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 17円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	429,800	6.9	36,000	9.6	35,000	9.2	22,300	6.3	115.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 昆山統万微生物科技有限公司、除外 社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	210,383,202 株	29年3月期	210,383,202 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	17,250,584 株	29年3月期	17,249,765 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	193,133,050 株	29年3月期2Q	193,148,585 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

(1) 第2四半期決算補足説明資料は、TDnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しています。

(2) 第2四半期決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期における世界経済は、欧州の景気に弱めの動きがみられるものの、米国の景気は着実に回復しており、全体としても緩やかな回復が続いております。一方、日本経済も、個人消費や設備投資など内需の持ち直しが見られ、緩やかな回復基調が続いております。

このような状況下における、当社グループの売上は、国内については、酒類が前年同期に及ばなかったものの、しよゆ、食品が前年同期を上回った事に加えて、飲料が好調に推移したことにより、食料品製造・販売事業全体で前年同期を上回りました。海外については、食料品製造・販売及び食料品卸売事業共に順調に推移し、前年同期の売上を上回りました。

その結果、当第2四半期の連結業績は次の通りとなりました。

<連結業績>

(単位:百万円, %)

区 分	前年同四半期		当第2四半期		対前年同四半期			為替差	為替差除	
	28年4月1日～ 28年9月30日		29年4月1日～ 29年9月30日		金 額	%	売上 比差		金 額	%
	金 額	売上比	金 額	売上比						
売 上 高	196,783	100.0	214,473	100.0	17,689	109.0	—	5,029	12,660	106.4
営 業 利 益	16,944	8.6	19,070	8.9	2,125	112.5	0.3	346	1,778	110.5
経 常 利 益	16,435	8.4	18,840	8.8	2,404	114.6	0.4	295	2,109	112.8
親会社株主に帰属 する四半期純利益	16,013	8.1	12,042	5.6	△3,970	75.2	△2.5	190	△4,160	74.0
USD	106.43		111.42		4.99					
EUR	119.12		126.63		7.51					

<報告セグメント>

(単位:百万円, %)

区 分		前年同四半期		当第2四半期		対前年同四半期			為替差	為替差除	
		28年4月1日～ 28年9月30日		29年4月1日～ 29年9月30日		金 額	%	売上 比差		金 額	%
		金 額	売上比	金 額	売上比						
国内 食料品製造 ・販売	売 上 高	84,180	100.0	87,797	100.0	3,616	104.3	—	—	3,616	104.3
	営業利益	4,652	5.5	5,908	6.7	1,256	127.0	1.2	—	1,256	127.0
国内 その他	売 上 高	10,756	100.0	10,696	100.0	△59	99.4	—	—	△59	99.4
	営業利益	682	6.3	727	6.8	45	106.7	0.5	—	45	106.7
海外 食料品製造 ・販売	売 上 高	39,639	100.0	44,387	100.0	4,747	112.0	—	1,569	3,178	108.0
	営業利益	8,275	20.9	9,199	20.7	923	111.2	△0.2	301	622	107.5
海外 食料品卸売	売 上 高	74,558	100.0	85,075	100.0	10,516	114.1	—	3,736	6,779	109.1
	営業利益	3,710	5.0	3,758	4.4	47	101.3	△0.6	41	6	100.2
調整額	売 上 高	△12,351	100.0	△13,483	100.0	△1,131	—	—	△275	△855	—
	営業利益	△375	—	△524	—	△148	—	—	4	△153	—
四半期連結 損益計算書 計上額	売 上 高	196,783	100.0	214,473	100.0	17,689	109.0	—	5,029	12,660	106.4
	営業利益	16,944	8.6	19,070	8.9	2,125	112.5	0.3	346	1,778	110.5
USD		106.43		111.42		4.99					
EUR		119.12		126.63		7.51					

各事業別セグメントの業績の概要は次の通りであります。

【国内】

国内における売上の概要は次の通りであります。

(国内 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、つゆ・たれ・デルモンテ調味料等の食品部門、豆乳飲料・デルモンテ飲料等の飲料部門、みりん・ワイン等の酒類部門からなり、国内において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次の通りであります。

■しょうゆ部門

しょうゆは、家庭用分野では、「いつでも新鮮」シリーズが「新鮮な生しょうゆのおいしさ」、「鮮度維持」、「使いやすい」という付加価値が市場に浸透し、店頭販促やテレビ広告も強化した結果、順調に売上を伸ばしました。業務用分野は前年同期を下回りましたが、加工用分野は順調に推移しました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を上回りました。

■食品部門

つゆ類は、家庭用分野では、ストレートタイプつゆの「具麺シリーズ」が好調に推移し、濃縮つゆは前期にリニューアルした「濃いだし本つゆ」が売上を伸ばし、前年同期を上回りました。たれ類は、主力商品である「わが家は焼肉屋さん」シリーズが好調に推移し、「ステーキしょうゆ」、業務用分野も売上を伸ばしたことから、前年同期を上回りました。「うちのごはん」は、テレビ広告や販促キャンペーン活動の効果もあり、前年同期を上回りました。デルモンテ調味料は、「リコピンリッチ」などの高付加価値品が好調に推移しましたが、価格体系変更による影響があり、全体としては前年同期を下回りました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を上回りました。

■飲料部門

豆乳飲料は、健康志向の高まりを背景に、特定保健用食品の商品が伸長しました。また飲用だけでなく料理素材として豆乳を使う消費者も増えており、前年同期の売上を上回りました。

デルモンテ飲料は、トマトジュースが市場の拡大を背景に大きく売上を伸ばし、また野菜ジュースも堅調に推移したことから、前年同期の売上を上回りました。この結果、部門全体としても前年同期の売上を上回りました。

■酒類部門

本みりんは、新型容器の「米麴こだわり仕込み本みりん」は好調だったものの、「芳醇本みりん」が振るわず、前年同期を下回りました。国産ワインは、「甲州酵母の泡」等の日本ワインが順調に推移したものの、業務用大型容器が振るわず、前年同期を下回りました。輸入ワインは好調に推移しました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を下回りました。

以上の結果、国内 食料品製造・販売事業の売上高は877億9千7百万円（前年同期比104.3%）、営業利益は59億8百万円（前年同期比127.0%）と増収増益となりました。

(国内 その他事業)

当事業は、臨床診断薬・衛生検査薬・加工用酵素、ヒアルロン酸等の化成品等の製造・販売、不動産賃貸及び運送事業、グループ会社内への間接業務の提供等を行っております。

臨床診断薬は好調に推移しましたが、ヒアルロン酸等の化成品事業が振るわず、前年同期の売上を下回りました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を下回りました。

この結果、国内 その他事業の売上高は106億9千6百万円（前年同期比99.4%）、営業利益は7億2千7百万円（前年同期比106.7%）と、減収増益となりました。

【海外】

海外における売上の概要は次の通りであります。

(海外 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、デルモンテ部門、海外における健康食品等のその他食料品部門からなり、海外において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次の通りであります。

■しょうゆ部門

北米市場においては、家庭用分野では、主力商品であるしょうゆに加え、しょうゆをベースとした調味料などの拡充に引き続き力を入れ、当社のブランド力を生かした事業展開を行ってまいりました。また、加工・業務用分野では顧客のニーズに合わせたきめ細かな対応を行い、両分野とも順調に推移いたしました。この結果、前年同期の売上を上回りました。

欧州市場においては、重点市場であるドイツ、フランスなどで堅調に売上を伸ばし、前年同期の売上を上回りました。

アジア・オセアニア市場においては、インドネシア、フィリピンなどで売上を伸ばしました。また、中国の製造会社の実績が前年第4四半期より加わり、全体として前年同期を大きく上回りました。

この結果、部門全体では前年同期の売上を上回りました。

■デルモンテ部門

当部門は、アジア・オセアニア地域で、フルーツ缶詰・コーン製品、トマトケチャップ等を製造・販売しております。

トロピカルフルーツ缶詰の供給が十分に回復しておらず、主要市場である韓国、香港、シンガポールで前年同期の売上を下回りました。この結果、前年同期の売上を下回りました。

■その他食料品部門

当部門は、主に北米地域において、健康食品を製造・販売しております。

医師ルート向けは堅調に推移しましたが、一般店舗ルートが振るわず、前年同期の売上を下回りました。

以上の結果、海外 食料品製造・販売事業の売上高は443億8千7百万円（前年同期比112.0%）、営業利益は91億9千9百万円（前年同期比111.2%）と、増収増益となりました。

(海外 食料品卸売事業)

当事業は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

北米では、アジア系マーケットにとどまらず、ローカルマーケットへのさらなる浸透を進め、売上を伸ばしました。また、欧州、アジア・オセアニアでは引き続き市場が拡大しており、各地域で売上は順調に推移いたしました。この結果、前年同期の売上を上回りました。

この結果、海外 食料品卸売事業の売上高は850億7千5百万円（前年同期比114.1%）、営業利益は37億5千8百万円（前年同期比101.3%）と、増収増益となりました。

以上の結果、当第2四半期の連結業績は、売上高は2,144億7千3百万円（前年同期比109.0%）、営業利益は190億7千万円（前年同期比112.5%）、経常利益は188億4千万円（前年同期比114.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は120億4千2百万円（前年同期比75.2%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、1,520億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ148億7千8百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が増加したものの、現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産は、1,970億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億9千5百万円増加いたしました。これは主に、機械装置及び運搬具、投資有価証券が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,491億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ120億8千2百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、578億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億1千1百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は、346億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ302億3千6百万円減少いたしました。これは主に、社債が減少したことによるものであります。

この結果、負債の部は、925億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ242億2千5百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部は、2,565億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ121億4千2百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は72.1%（前連結会計年度末は66.4%）となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期における現金及び現金同等物の四半期末残高は、235億9千1百万円となりました。これは、前連結会計年度末に比べ現金及び現金同等物が206億1千4百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは175億1百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ76億1千2百万円収入増でありました。これは主に、法人税等の支払が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、90億7百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、291億9千3百万円の支出となりました。これは主に、社債の償還による支出、配当金の支払があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、第2四半期までの進捗状況を勘案し、主に以下につきまして見直しを行い、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益について修正しております。

年間の平均為替レートの想定は、第2四半期までの状況を鑑み、1 USドル=105円から、1 USドル=110.8円に変更しました。このため、海外の事業における業績は、為替換算により、前回予想よりも増加すると予想しております。また、国内食料品製造・販売事業における飲料部門の売上高が第2四半期累計で予想を上回りましたため、これによる売上高と利益の増加の影響を、通期の業績予想にも勘案しております。

なお、業績等に影響を与える事業等のリスクについては、最近の有価証券報告書（平成29年6月27日提出）により開示を行った内容から重要な変更はありません。

平成29年4月27日の決算短信で発表しました通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	413,800	34,500	33,000	21,500	111.32
今回修正予想 (B)	429,800	36,000	35,000	22,300	115.71
増減額 (B-A)	16,000	1,500	2,000	800	—
増減率 (%)	3.9	4.3	6.1	3.7	—
(ご参考)前期実績 (平成29年3月期)	402,174	32,842	32,037	23,810	123.28

※ 為替レートの前提
 前回発表予想 通期 USD 105.0円 EUR 115.0円
 今回発表予想 通期 USD 110.8円 EUR 128.2円

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,297	24,057
受取手形及び売掛金	54,930	59,991
有価証券	1,184	1,537
商品及び製品	34,120	37,640
仕掛品	10,855	11,038
原材料及び貯蔵品	4,640	5,445
繰延税金資産	4,534	4,708
その他	11,877	8,199
貸倒引当金	△483	△541
流動資産合計	166,958	152,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	42,449	42,574
機械装置及び運搬具(純額)	33,987	35,890
土地	22,273	22,320
リース資産(純額)	234	227
建設仮勘定	3,592	2,997
その他(純額)	3,807	3,932
有形固定資産合計	106,344	107,942
無形固定資産		
のれん	5,826	5,484
その他	5,769	5,481
無形固定資産合計	11,595	10,966
投資その他の資産		
投資有価証券	63,180	64,958
長期貸付金	919	817
退職給付に係る資産	6,523	6,617
繰延税金資産	2,442	2,237
その他	4,045	4,306
貸倒引当金	△762	△758
投資その他の資産合計	76,350	78,178
固定資産合計	194,290	197,086
資産合計	361,248	349,165

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,196	21,467
短期借入金	2,820	8,910
リース債務	44	39
未払金	16,771	14,807
未払法人税等	1,888	3,120
賞与引当金	2,383	2,767
役員賞与引当金	101	54
その他	6,668	6,719
流動負債合計	51,875	57,887
固定負債		
社債	30,000	—
長期借入金	13,300	13,300
リース債務	54	48
繰延税金負債	9,048	9,004
役員退職慰労引当金	786	726
環境対策引当金	349	347
退職給付に係る負債	4,521	4,372
その他	6,877	6,899
固定負債合計	64,936	34,699
負債合計	116,811	92,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,599	11,599
資本剰余金	13,914	13,914
利益剰余金	222,614	231,149
自己株式	△30,600	△30,603
株主資本合計	217,528	226,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,306	20,386
繰延ヘッジ損益	△3	13
為替換算調整勘定	2,652	5,385
退職給付に係る調整累計額	△473	△206
その他の包括利益累計額合計	22,481	25,579
非支配株主持分	4,427	4,940
純資産合計	244,437	256,579
負債純資産合計	361,248	349,165

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	196,783	214,473
売上原価	117,594	128,773
売上総利益	79,189	85,699
販売費及び一般管理費	62,244	66,629
営業利益	16,944	19,070
営業外収益		
受取利息	62	137
受取配当金	1,003	598
持分法による投資利益	64	106
受取賃貸料	352	357
為替差益	5,398	168
デリバティブ評価益	11	881
その他	728	787
営業外収益合計	7,620	3,037
営業外費用		
支払利息	518	247
為替差損	161	767
その他	7,450	2,251
営業外費用合計	8,129	3,266
経常利益	16,435	18,840
特別利益		
有形固定資産売却益	—	5
投資有価証券売却益	146	1,917
特別利益合計	146	1,922
特別損失		
固定資産除却損	—	106
投資有価証券評価損	—	607
関係会社株式売却損	377	—
ゴルフ会員権評価損	15	—
社債償還損	432	1,668
特別損失合計	825	2,382
税金等調整前四半期純利益	15,756	18,380
法人税等	△379	6,140
四半期純利益	16,135	12,240
非支配株主に帰属する四半期純利益	121	197
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,013	12,042

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	16,135	12,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	318	47
繰延ヘッジ損益	△13	17
為替換算調整勘定	△15,836	2,784
退職給付に係る調整額	458	269
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,533	△55
その他の包括利益合計	△16,606	3,062
四半期包括利益	△471	15,302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△491	15,128
非支配株主に係る四半期包括利益	19	174

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,756	18,380
減価償却費	5,952	6,380
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△23	△59
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△253	106
受取利息及び受取配当金	△1,065	△735
支払利息	518	247
持分法による投資損益 (△は益)	△64	△106
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5	△10
投資有価証券売却損益 (△は益)	230	△1,917
有形固定資産除却損	73	295
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	607
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,661	△4,101
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△957	△3,428
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,050	△471
その他	2	2,807
小計	19,552	17,994
利息及び配当金の受取額	851	746
利息の支払額	△682	△370
法人税等の支払額	△9,831	△869
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,889	17,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,200	△6,978
有形固定資産の売却による収入	15	16
無形固定資産の取得による支出	△305	△302
投資有価証券の取得による支出	△320	△2,316
投資有価証券の売却による収入	23,347	775
貸付けによる支出	△145	△529
貸付金の回収による収入	95	143
その他	461	184
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,947	△9,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△317	6,025
社債の償還による支出	△20,432	△31,668
自己株式の取得による支出	△54	△18
配当金の支払額	△6,182	△3,477
非支配株主への配当金の支払額	△105	△27
その他	△54	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,147	△29,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,072	39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,383	△20,659
現金及び現金同等物の期首残高	35,150	44,205
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	57	132
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△87
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,824	23,591

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動

連結(新規) 昆山統万微生物科技有限公司

(実質支配力基準により関連会社(持分法適用会社)より異動)

特定子会社以外の子会社の異動

連結(新規) JFC NEW ZEALAND LIMITED (重要性の観点により非連結子会社から連結子会社へ異動)

JFC NORDEN (SWEDEN) AB (重要性の観点により非連結子会社から連結子会社へ異動)

JFC HOLLAND B. V. (重要性の観点により非連結子会社から連結子会社へ異動)

JFC ITALIA S. r. l. (重要性の観点により非連結子会社から連結子会社へ異動)

(除外) 江戸川食品(株) (キッコーマンフードテック(株)と合併)

JFC RESTAURANT GmbH (重要性の観点により連結子会社から非連結子会社へ異動)

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内 食料品製 造・販売	国内 その他	海外 食料品製 造・販売	海外 食料品 卸売	計		
売上高							
外部顧客への売上高	83,491	4,118	34,778	74,395	196,783	—	196,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	689	6,637	4,861	163	12,351	(12,351)	—
計	84,180	10,756	39,639	74,558	209,135	(12,351)	196,783
セグメント利益	4,652	682	8,275	3,710	17,320	(375)	16,944

- (注) 1. セグメント利益の調整額 △375百万円は、主に全社費用配賦差額であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内 食料品製 造・販売	国内 その他	海外 食料品製 造・販売	海外 食料品 卸売	計		
売上高							
外部顧客への売上高	87,066	3,833	38,676	84,898	214,473	—	214,473
セグメント間の内部 売上高又は振替高	731	6,863	5,711	177	13,483	(13,483)	—
計	87,797	10,696	44,387	85,075	227,956	(13,483)	214,473
セグメント利益	5,908	727	9,199	3,758	19,595	(524)	19,070

- (注) 1. セグメント利益の調整額 △524百万円は、主に全社費用配賦差額であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成29年10月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
(2) 取得する株式の総数 180万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.93%)
(3) 株式の取得価額の総額 5,000百万円(上限)
(4) 取得する期間 平成29年11月6日～平成30年1月31日
(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付